

第 53 回 国土交通省政策評価会
議事次第

〔 令和 4 年 6 月 2 日 (木) 16 : 00 ~ 18 : 00
於 : 2 号館 12 階国際会議室 〕

1. 開会

2. 議題

(1) 報告事項

(1) -1 令和 4 年度政策評価会の年間スケジュール

(2) 審議事項

(2) -1 令和 4 年度取りまとめ政策レビューの取組方針について

- ① 災害に強い物流システムの構築
- ② 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進
- ③ インフラシステム海外展開の推進
- ④ 旅行業の質の維持・向上

3. 閉会

国土交通省政策評価会委員

(50音順、敬称略)
令和4年6月2日現在

座長	上山 信一	慶應義塾大学総合政策学部教授
	大串 葉子	梶山女学園大学現代マネジメント学部教授
	加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
	工藤 裕子	中央大学法学部教授
	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
	白山 真一	上武大学ビジネス情報学部教授、公認会計士
	田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	松田 千恵子	東京都立大学経済経営学部教授
	山本 清	鎌倉女子大学学術研究所教授

資料一覧

- 資料 1 令和 4 年度政策評価会の年間スケジュール
- 資料 2 - 1 災害に強い物流システムの構築 (公共交通・物流政策審議官)
- 資料 2 - 2 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進 (官庁営繕部)
- 資料 2 - 3 インフラシステム海外展開の推進 (国際統括官)
- 資料 2 - 4 旅行業の質の維持・向上 (観光庁)
- 参考資料 1 国土交通省政策評価会の開催について
- 参考資料 2 政策評価審議会提言

令和4年度政策評価会の年間スケジュール（政策レビュー関係）

資料1

		令和4年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
■政策レビュー													
令和4年度	災害に強い物流システムの構築	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【第53回政策評価会 取組方針】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 6月～7月 【個別指導】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 評価書構成・内容検討 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 9月～10月 【第54回政策評価会 中間報告】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【個別指導】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【テーマ担当委員によるチェック 評価書一次案送付】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 評価書(案)修正 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【全委員によるチェック 評価書二次案送付】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 評価書(案)修正 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 評価書決定・公表 </div> </div>											
	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進												
	インフラシステム海外展開の推進												
	旅行業の質の維持・向上												

「災害に強い物流システムの構築」

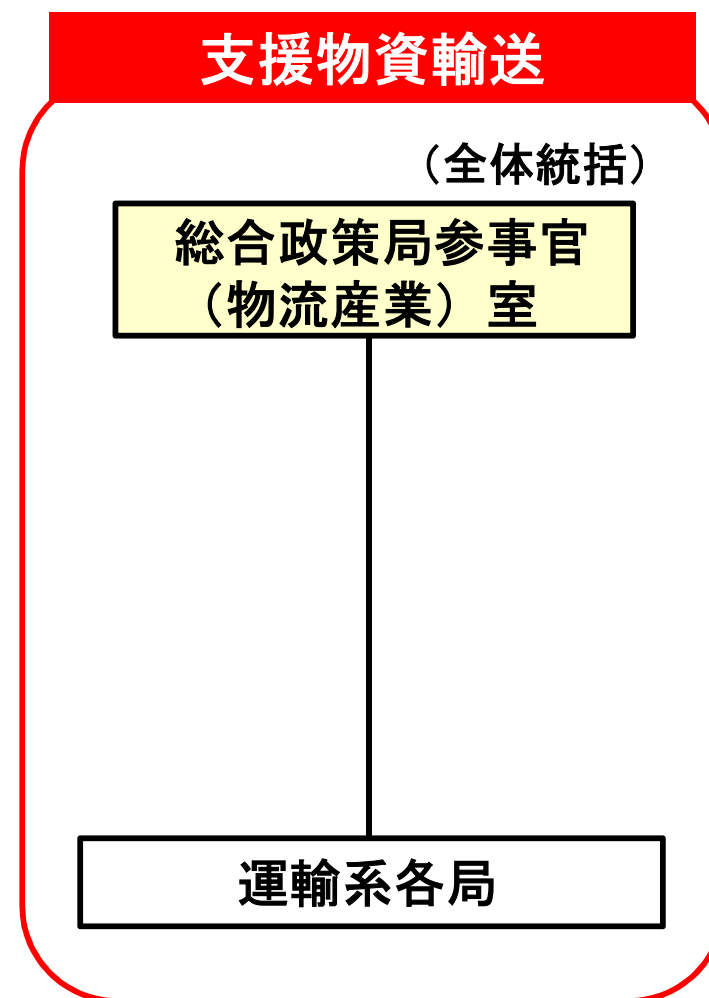
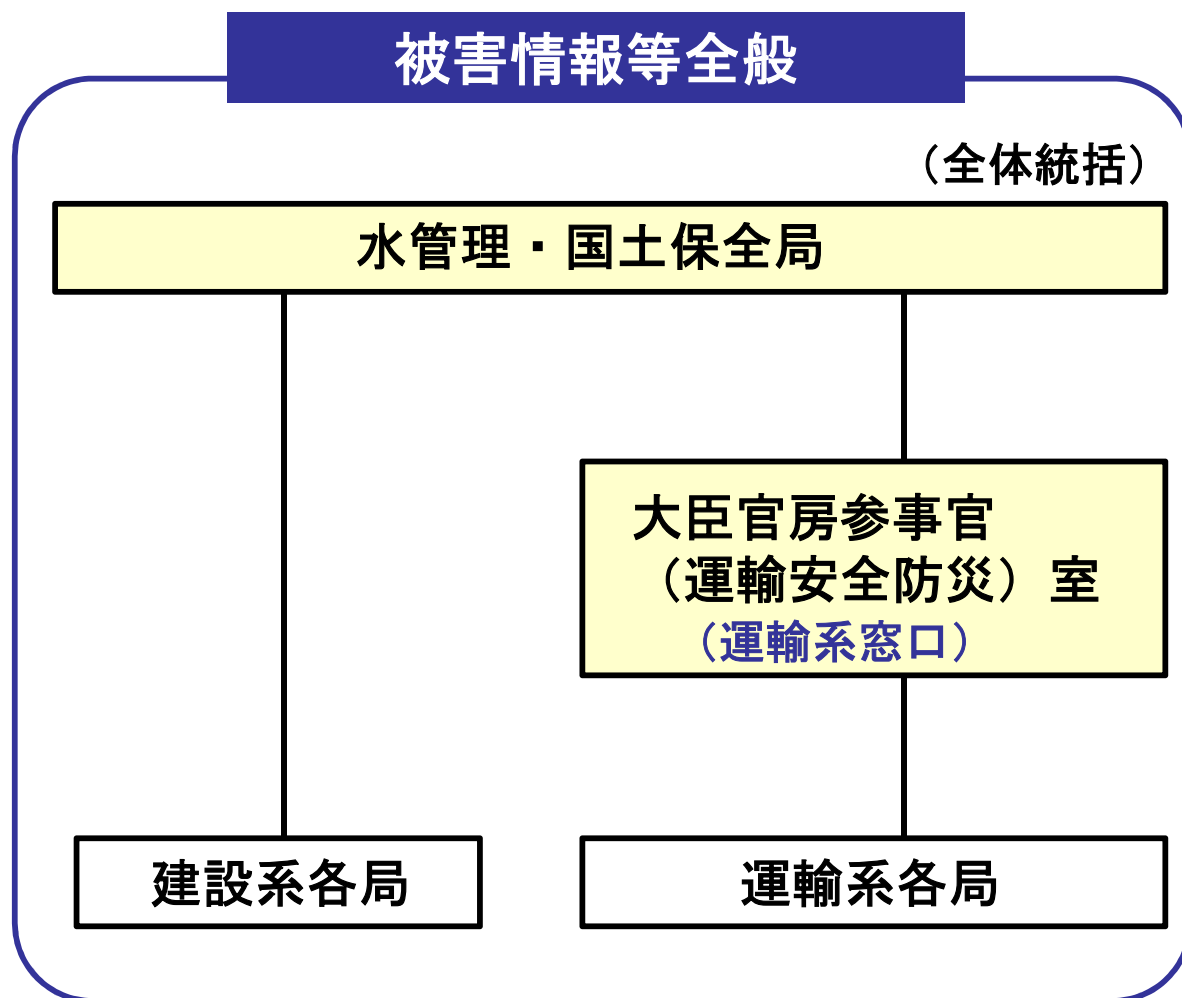
令和4年6月2日

国土交通省 総合政策局

参事官(物流産業)室

テ ー マ 名	災害に強い物流システムの構築
対象政策の概要	東日本大震災の教訓として、災害に強い物流システムの構築が喫緊の課題となり、平成24年に改正された災害対策基本法では、被災地の要望を待たずして物資を調達・搬送する「プッシュ型支援」による物資輸送制度が創設され、国土交通省としても地方公共団体と物流事業者団体との災害時協力協定の締結促進等を図っている。さらに、平成28年熊本地震等での教訓を踏まえ、広域物資拠点開設・運営ハンドブックの見直し等を図るとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備えてラストマイルも含めた円滑な支援物資輸送の実現に向けた取組を進めている。
評価の目的、必要性	今後発生が想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、物資拠点の円滑な開設及び避難所まで物資の確実な輸送等について、平時から対策を講じておく必要があるが、「プッシュ型支援」が制度化された災害対策基本法の改正から10年を経過する今年度に施策の実施状況や効果について検証を行い、今後の施策へ反映させることを目的とする。
評 価 の 視 点	<ul style="list-style-type: none"> ・過去のプッシュ型支援の実績に基づく施策の有効性 ・今後発生が想定される大規模災害に備えるべく新たな施策の必要性を判断するため、今後検討すべき課題の明確化の視点から評価する。
評 価 手 法	既存のデータ及び地方公共団体へのアンケート調査により得られたデータの分析により評価を行う。
政策への反映の方向	評価結果を踏まえ、今後推進すべき施策を検討した上で、関係省庁等と連携し、今後の施策に反映する。
検 討 状 況	既存のデータの取りまとめを行うとともに、アンケート案の詳細について検討中。
第三者の知見の活用	国土交通省政策評価会における本テーマに対する意見及び個別指導の際の助言を活用する。
備 考	

- 自然災害発生時の対応（被害情報等全般）については、水管理・国土保全局が省内統括を行い、省内各局からの被害状況の報告等を取りまとめている（ただし、運輸系については大臣官房参事官（運輸安全防災）室を通じて各局のとりまとめを実施）。
- 一方、支援物資輸送については、総合政策局参事官（物流産業）室が省内統括を行い、省内各局に対して支援物資輸送に必要な輸送手段の確保を依頼している。



公共交通・物流政策審議官

支援物資輸送に関連した取組

- 民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会を開催(平成23年度～)
 - ・民間物資拠点のリストアップ
 - ・輸送・保管・物流専門家派遣に関する官民の協力協定の締結促進
- 災害時の広域物資拠点施設の整備(平成23年度～平成26年度)
 - ・非常用発電設備、非常用通信設備の導入補助
- 広域物資拠点の開設等に関する関係者間の連携体制の構築(平成25年度、平成28年度、平成29年度)
 - ・広域物資拠点開設・運営ハンドブックの策定、改訂
 - ・自治体と連携した災害時支援物資輸送訓練の実施
- 災害物流研修の実施(平成25年度～)
- ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築(平成30年度～令和元年度)
 - ・「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」策定
 - ・ラストマイル支援物資輸送等に関する実動訓練の実施

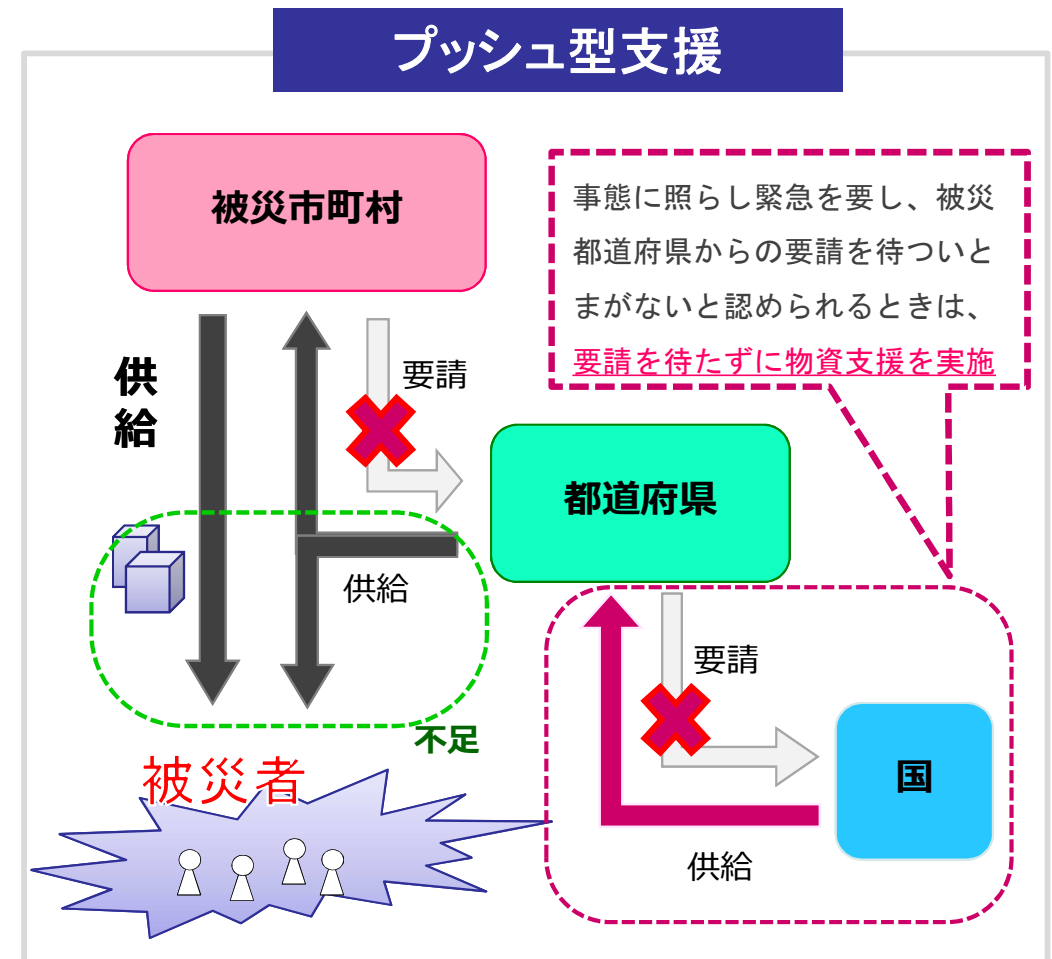
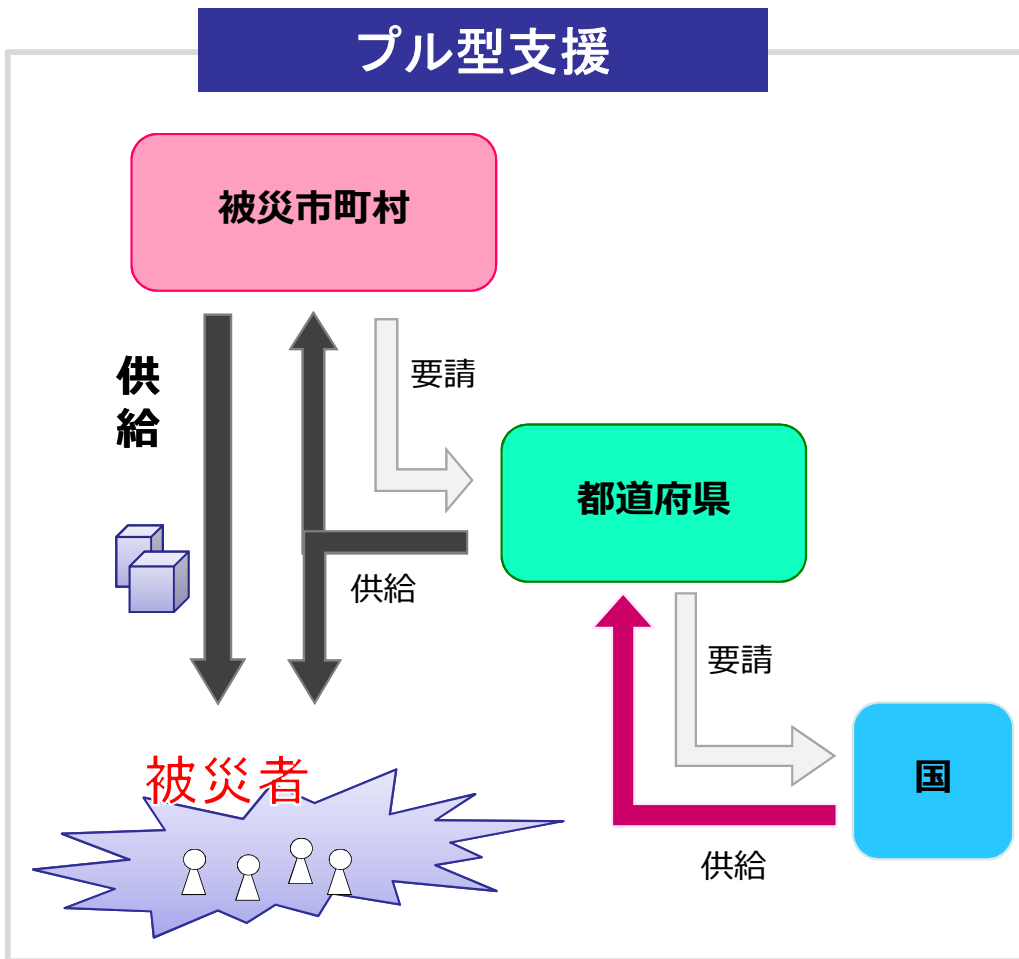
その他の取組

- 「成田国際空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築に向けた指針」策定(令和2年度)
- 「主要空港が被災した場合の代替輸送実施のための連絡調整ガイドライン」策定(令和3年度)
- 災害時における物流の維持に資するドローン物流の実用化(令和2年度～)
- 災害時等におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築(令和3年度)

災害時の物資支援スキーム

- 東日本大震災以前は、被災した自治体（市区町村または都道府県）からの要請に基づいて国が被災者への支援物資を供給する「プル型支援」が実施されていた。
- その後、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成24年に災害対策基本法が改正され、「プッシュ型支援*」が創設された。

(※) 大規模災害時に、被災都道府県からの具体的な要請を待たず、国において必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資を緊急輸送することができる制度。

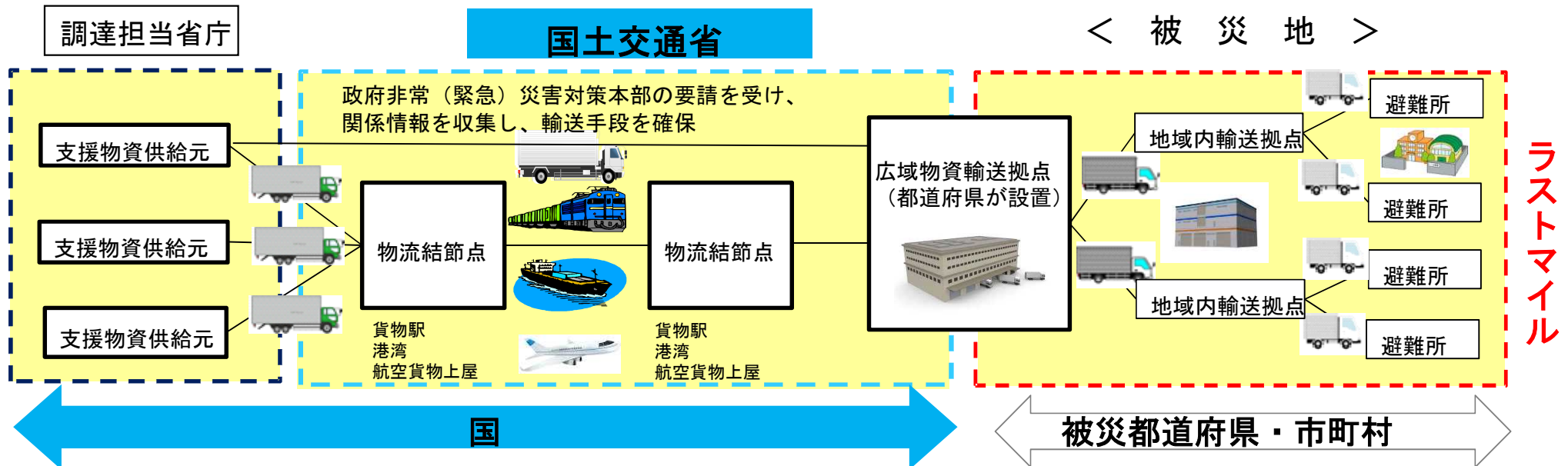


評価対象範囲と大規模災害におけるプッシュ型支援の流れ

政策レビューの評価対象

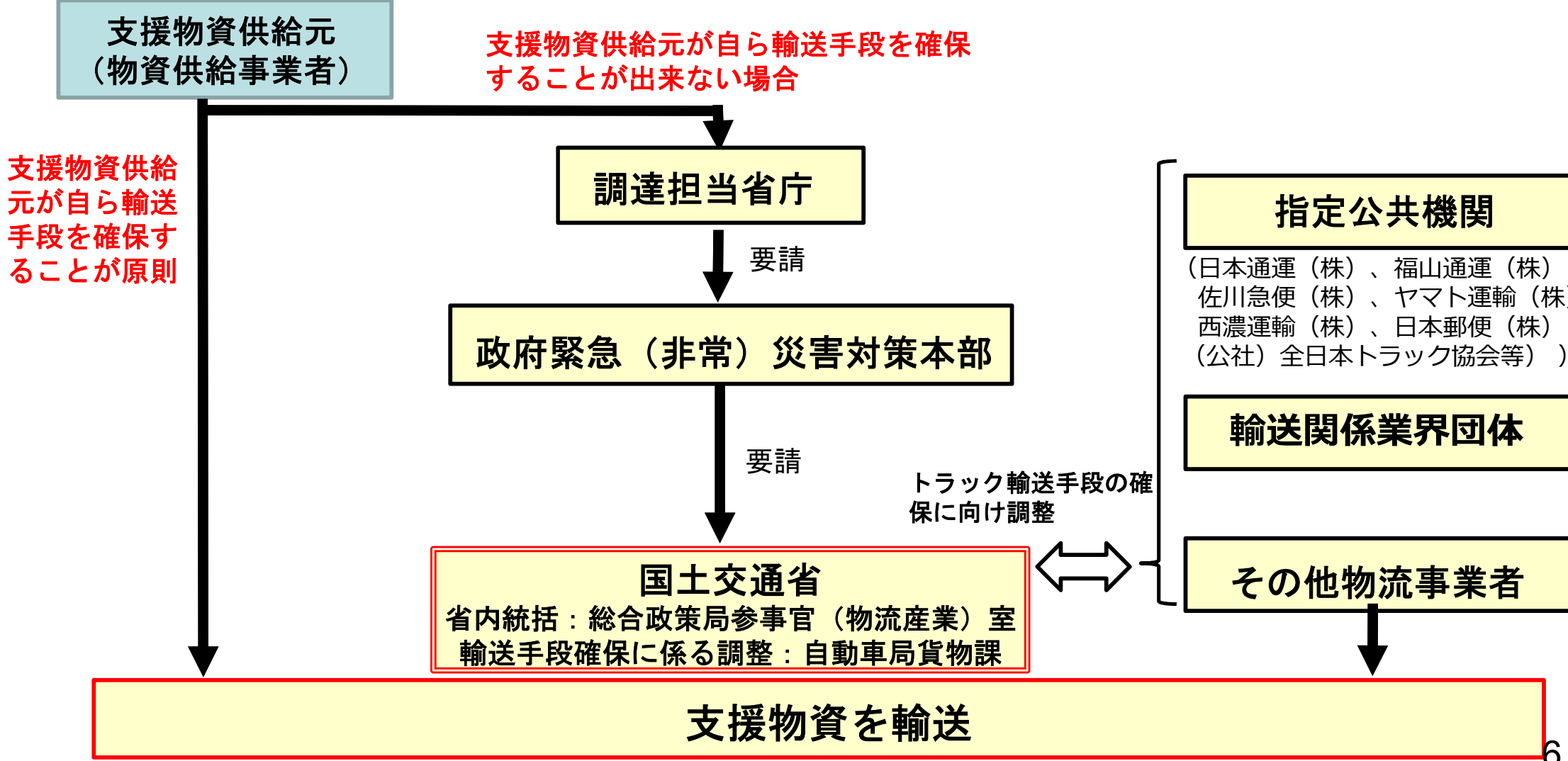
- プル型支援は、被災都道府県からの要請を受けて行う支援であるが、プッシュ型支援は、国が被災都道府県からの具体的な要請を待たずして国の判断により行う支援であることから、プッシュ型支援に係る取組を前提とした評価を行う。
- また、プッシュ型支援時に国土交通省に求められる役割は、都道府県が設置する広域物資輸送拠点までの輸送であり、災害時の物資輸送においては、
 - ・ 広域物資輸送拠点の開設及び物資保管等の運営
 - ・ 広域物資輸送拠点から地域内輸送拠点までの輸送手配など都道府県の役割が重要であることから、国土交通省では都道府県の物資輸送体制を強化する取組を講じてきた。
- 今回の政策レビューでは、これらの施策を評価対象として施策の有効性等を検証する。

<プッシュ型支援の流れ>



- 物資の被災地への輸送は、当該物資の調達依頼を受けた者（メーカー等）が自ら都道府県が設置する広域物資輸送拠点までの輸送手段を確保することが原則。
- 自ら輸送手段を確保できない場合に限り、政府非常（緊急）災害対策本部の要請を受けて国土交通省が輸送手段の確保を調整。

<トラック輸送の場合>

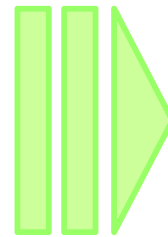


支援物資輸送等に係る課題と取組

東日本大震災(平成23年)

<物資輸送における課題>

- 大量の支援物資を保管等するための物資拠点の不足
 - 円滑な輸送や物資拠点運営を行うための物流ノウハウの欠如やオペレーションの錯綜
- 等



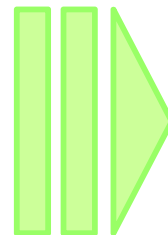
<国土交通省の取組>

- 民間物資拠点のリストアップ(平成23年度～)
- 輸送・保管・物流専門家派遣に関する協力協定の締結促進(平成23年度～)
- 災害物流研修の実施(平成25年度～)

熊本地震(平成28年)

<物資輸送における課題>

- 当初想定していた県内の公共施設が被災し利用できない状況による、広域物資輸送拠点設置の遅延
 - 避難所までの輸送に係る計画がなく、ラストマイル輸送が混乱
- 等

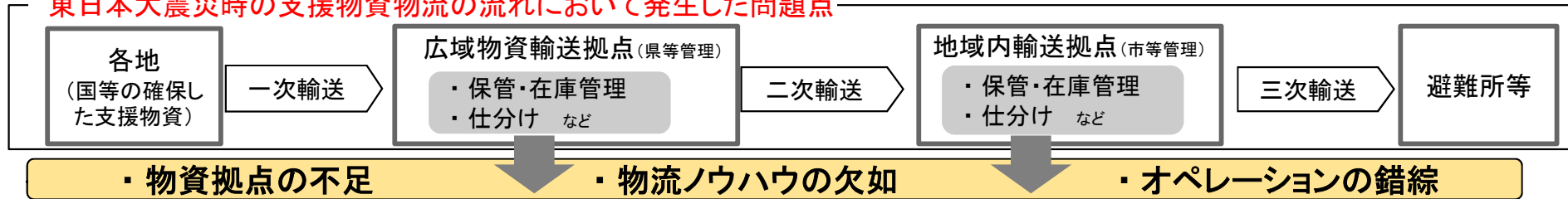


<国土交通省の取組>

- 「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」策定(平成30年度)
- ラストマイル支援物資輸送等に関する実動訓練の実施(令和元年度)

大規模災害時の支援物資輸送等に係る主な取組

東日本大震災時の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点



支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

主な取り組み内容

●全国各地域において、国土交通省が主催して地方自治体・物流事業者等が参画する協議会を開催

①民間物資拠点のリストアップ

- 支援物資の広域的な受入拠点(広域物資輸送拠点)としての活用を想定する民間物流施設(民間物資拠点)を、全国で1,692施設リストアップ
- 災害耐性に優れた特定流通業務施設のリストアップを強力に進め、民間物資拠点の機能強化を推進(令和2年7月6日通達発出)

<民間物資拠点のリストアップ状況>

北海道	246	近畿	171
東北	138	中国	71
北陸信越	101	四国	53
関東	428	九州	189
中部	287	沖縄	8
		合計	1,692

(令和4年3月31日時点)

②官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協力協定の締結を促進

	【東日本大震災以前】	→	【令和4年3月31日時点】
・輸送に関する協定	38	→	47
・保管に関する協定	11	→	46
・物流専門家派遣協定(輸送、保管)	18	→	87



外部講師による講義



グループ討議

●災害物流研修の実施

大規模災害発生後において、地方公共団体等職員や物流事業者が円滑な支援物資物流を実現するために、災害時における支援物資物流等に関する専門知識を修得し事務能率の向上を図ることを目的に平成25年度から実施。

これまで国、地方公共団体、物流事業者等のべ約350名が参加。

●ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

熊本地震等での教訓を踏まえ、有識者や物流事業者等で構成された「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査検討会」を立ち上げ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定(平成31年3月)し、令和元年度に実施したラストマイルを中心とした支援物資輸送の実動訓練の成果を横展開するなど、ラストマイルを含めた円滑な支援物資輸送体制の構築に向けた取組を実施。

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される 民間物資拠点のリストアップについて

広域物資輸送拠点とは

都道府県が、国等から供給される物資を受け入れ、市区町村が設置・運営する物資拠点や避難所へ送り出すために設置する物資拠点。

民間物資拠点のリストアップ

- 広域物資輸送拠点は、地方公共団体が管理する展示場など公的施設のほか、営業倉庫など物流事業者等が有する物流施設（以下「民間物資拠点」という。）からの選定が想定されている。
- 国土交通省は、公共施設が被災により使用不可能となった場合に対応するため、関係業界や物流事業者等と平時から連携し、災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点のリストアップを推進している。
- 災害発生後、地方運輸局等を通じて都道府県へリストを提供し、広域物資輸送拠点の円滑な選定を支援している。

広域物資輸送拠点選定に係る流れ

① 都道府県の公共施設を物資拠点として選定

公共施設が被災等で
使用不可能な場合

② 都道府県と物流事業者団体における災害時協定に基づき物資拠点を選定

③ 民間物資拠点リストに掲載されている施設から物資拠点を選定

調査検討会の設置およびハンドブックの策定

- 今後想定される広域かつ大規模な災害が発生した場合、国民生活等へ甚大な影響が生じることが想定されることから、安全で安心な暮らしの実現のためには、支援物資を「必要な時に」「必要な場所へ」「必要な量を」円滑・確実に届けることが重要。
- 一方、平成28年熊本地震等においてラストマイル輸送の混乱等の課題が顕在化したことから、ラストマイルを中心に対策を検討する「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査検討会」を設置。
- 当該検討会での検討結果を踏まえ、避難所までの支援物資輸送の最適化のため、「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」を策定(平成31年3月)し、全国の自治体に周知。

ハンドブックの概要

【基本編】【都道府県編】【市区町村編】の三部構成。

- 【基本編】
都道府県と市区町村で共通して必要と考えられる、支援物資物流の基本的な枠組みと用語、基本的な考え方等を整理。
✓リソース(資源)の確保、有効活用(障害要因の排除) ✓物資拠点の選定・確保・開設・運営の事前準備
✓輸送手段の確保・運用・事前対策 ✓地方公共団体職員の物流スキルの習得・向上 ✓訓練実施 等
- 【都道府県編】【市区町村編】
支援物資物流を行う組織体制、オペレーションを整理。
 - ・フェーズ設定・タイムラインの策定
 - ・組織体制および災害時オペレーション(物資拠点 運営、輸送手配等)
 - ・関係帳票類の例示(自治体がすぐに活用できるようエクセル形式で提供) 等

【訓練の目的】

1. 「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」（平成31年3月策定）の検証
2. 支援物資の物流に関して過去の災害で示された課題に係る対応策に関する検証

【訓練の内容】

訓練の対象プロセス

① 物資調達

- i 避難所のニーズ把握
- ii 物資の調達

② 輸送手配

- i 輸送指示
- ii 配車計画の策定
- iii 車両の確保

③ 拠点運営

- i 入荷
- ii 出荷
- iii 在庫管理

④ 輸送

机上訓練

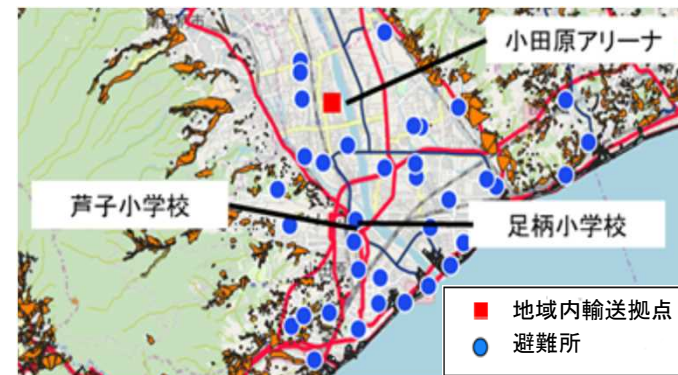
実動訓練

- 訓練参加者が相互にメールで物資調整や輸送手配に係る情報を伝達する。
- 必要に応じて、帳票作成。
- 事前に定められたシナリオに基づいて実施するが、帳票の作成においては、訓練参加者自身の判断も求める。

- 市町村の地域防災計画等で定められている地域内輸送拠点等を活用。
- 物資の輸送、積卸し、拠点施設における物資の搬入・搬出、避難所への配送等を実施。

実施地域の概要

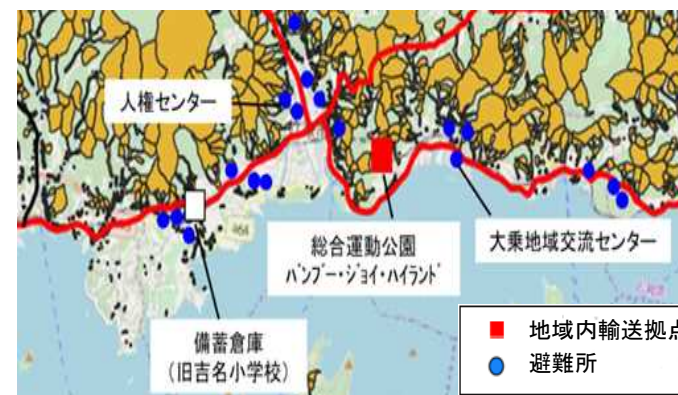
神奈川県小田原市（令和2年1月実施）



南部は海に面している。
湾岸部以外の3方を山間地に囲まれている。
市内を河川が南北に流れている。

主要な道路網は東西南北に国道、県道等が放射線状に通っている。
沿岸部に港湾がある。

広島県竹原市（令和2年2月実施）



南部は海に面している。
湾岸部以外の3方を山間地に囲まれている。
市内を河川が南北に流れている。

市北部を高速道路が通り、南北に走る国道と接続するICが1箇所ある。
沿岸部に港湾がある。

評価の目的

平成24年に改正された災害対策基本法では、被災地の要望を待たずして物資を調達・搬送する「プッシュ型支援」による物資輸送制度が創設され、国土交通省としても都道府県の物資輸送体制強化に係る各種施策を講じてきたところであるが、当該改正から10年を経過する今年度に施策の実施状況や効果について検証を行い、今後の施策へ反映させることを目的とする。

評価の必要性

東日本大震災の教訓として、災害に強い物流システムの構築が喫緊の課題となったことから、これまで国土交通省では都道府県の物資輸送体制強化に係る各種施策を講じてきたところであるが、今後発生が想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、物資拠点の円滑な開設及び避難所まで物資の確実な輸送等について、今後も引き続き対策を講じる必要があることから、これまでの施策の有効性等について検証する必要がある。

評価の視点

- 過去のプッシュ型支援時の地方公共団体による物資拠点開設等における国土交通省の施策の有効性
- 今後発生が想定される首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるべく、新たな施策の必要性を判断するため、今後検討すべき課題の明確化の観点から評価を行う。

評価手法

- 国土交通省において毎年度集計している既存のデータの分析
- 地方自治体へのアンケート調査(ハンドブックの活用状況等の調査を想定)から得られるデータの分析により評価を行う。

政策への反映の方向

本政策レビューの評価結果を踏まえ、今後の災害に強い物流システムの構築に向けて推進していきべき施策を検討するとともに、関係省庁や地方公共団体等と連携し、今後の施策に反映させていく。

環境等に配慮した便利で安全な 官庁施設の整備・保全の推進

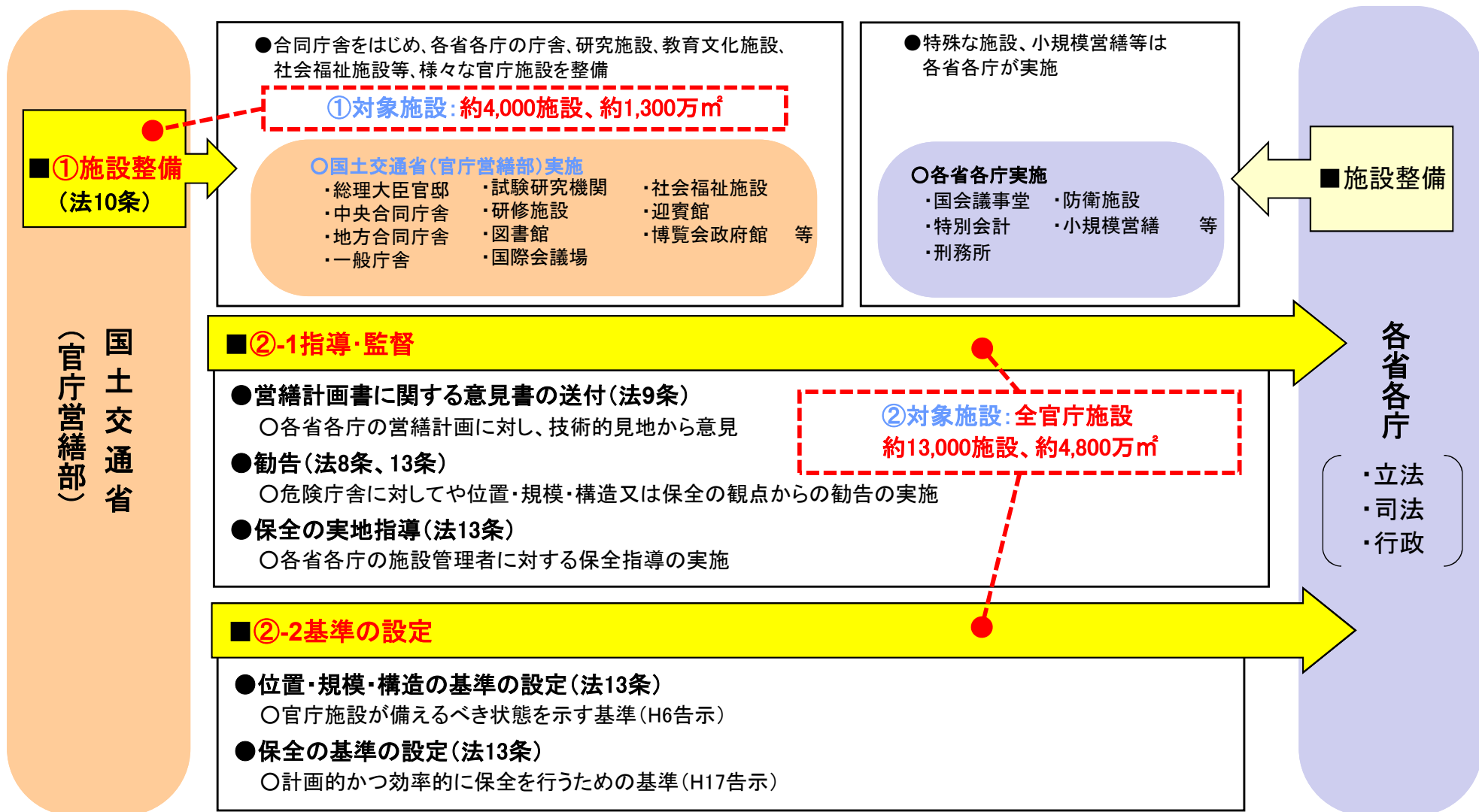
令和4年6月2日

国土交通省大臣官房官庁営繕部

1. 政策レビューの取組方針

テーマ名	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進
対象施策の概要	「官公庁施設の建設等に関する法律」(昭和26年法律第181号)に基づき、国家機関の建築物(官庁施設)の整備、基準の設定及び各省各庁に対する指導・監督を実施しており、これらを通じて「官庁施設の利便性・安全性等の向上」を図る。
評価の目的・必要性	(目的) 官庁施設の整備・保全に当たって、防災・減災、保全指導・老朽化対策、地域社会との連携、環境対策・木材利用、公共建築の先導的役割といった多岐にわたる施策に取り組んでおり、公共建築全体の整備・保全に対して大きな役割を果たしている。この官庁施設の整備・保全に関する施策について、これまでの実施状況や効果について評価を行うことにより、施策の実施に係る課題やその対応策について検討を行い、今後の施策の方向性に反映させることを目的とする。 (必要性) 前回(H27. 3)政策レビューから8年が経過するため、施策の進捗状況を確認し、以後の施策の方向性に反映させる。
評価の視点	官庁施設の整備・保全に関する施策の実施状況について、以下の視点により評価を行うものとする。 1. 防災・減災 (地震対策、津波対策・浸水対策、業務継続のための電力確保等の対策) 2. 保全指導・老朽化対策 (保全指導、老朽化対策) 3. 地域社会との連携 (国公有財産の最適利用、ユニバーサルデザイン) 4. 環境対策・木材利用 (環境負荷低減、木材利用の促進) 5. 公共建築の先導的役割 (発注者の役割、働き方改革・生産性向上)
評価手法	上記の視点をふまえ、1～5それぞれの施策の実施状況や効果を検証するための指標を設定し分析する。
施策への反映の方向	評価結果を踏まえ、以後の施策の方向性に反映させる。
検討状況	過去に行ったアンケート結果や、収集したデータを活用し、指標の設定・分析を行っているところ。
第三者の知見の活用	国土交通省政策評価会及び個別指導におけるご意見・ご助言を活用する。

- 国土交通省官庁営繕部は、**官公庁施設の建設等に関する法律(S26官公法)に基づき**、官庁施設の整備・保全に関する業務を実施
- 具体的には、官庁施設の災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進を図るため、
 - ①(特殊な施設等を除く官庁施設対象) **施設整備**、②各省各庁への**指導・監督**と(全官庁施設対象) **基準の設定**



官公庁施設(国及び地方公共団体の施設)

※地方公共団体の施設は、官庁営繕の施設整備及び指導・監督の対象外 : 約 6 億㎡
(ただし、官庁営繕では情報提供や技術支援を実施)

※「建築物ストック統計」
(H30.9 国土交通省総合政策局
建設経済統計調査室公表)の
公共の非住宅建築物の床面積のうち
地方公共団体分

官庁施設(国の施設)

②官庁営繕が指導・監督を行う
: 約13,000施設、約4,800万㎡ (全官庁施設)

● 合同庁舎をはじめ、各省各庁の庁舎、研究施設、
教育文化施設、社会福祉施設等、様々な官庁施設

- ・総理大臣官邸
- ・中央合同庁舎
- ・地方合同庁舎
- ・一般庁舎
- ・試験研究機関
- ・研修施設
- ・図書館
- ・国際会議場
- ・社会福祉施設
- ・迎賓館
- ・博覧会政府館 等

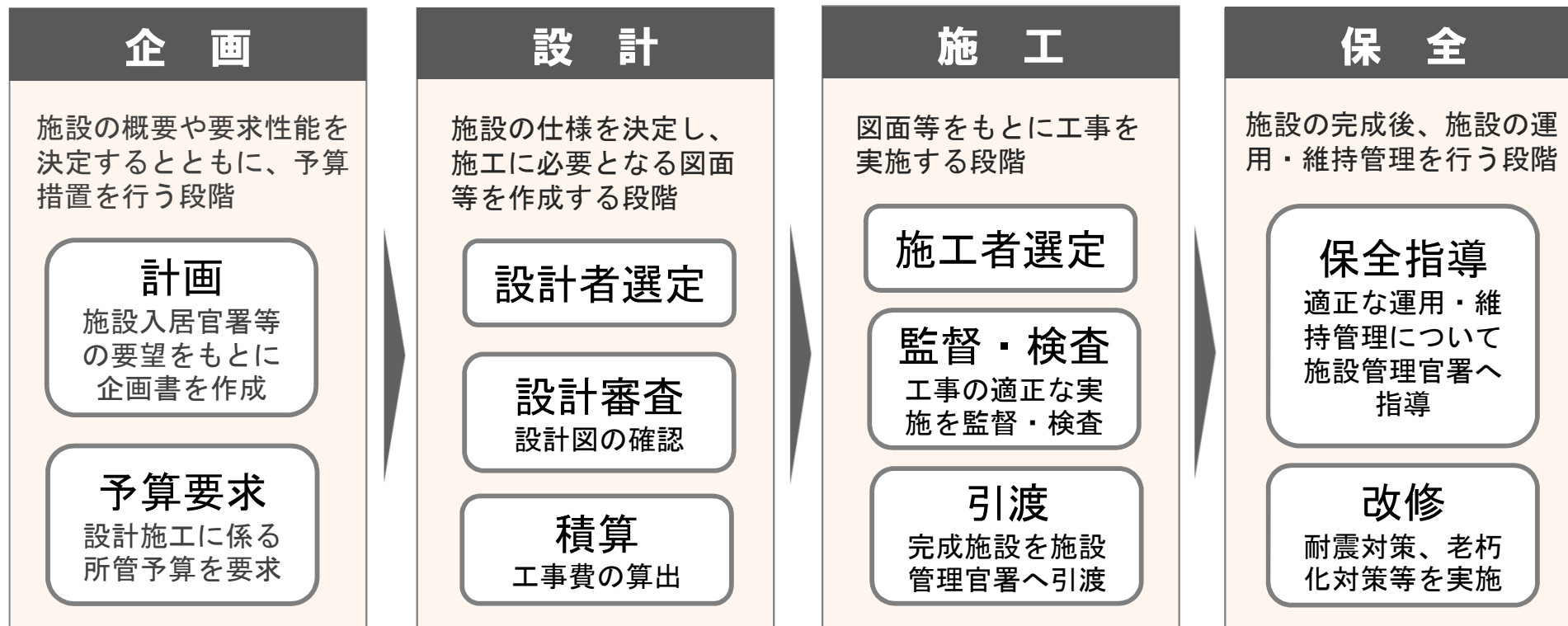
①官庁営繕が施設整備を行う
: 約4,000施設、約1,300万㎡

● 特殊な施設、小規模営繕等

- ・国会議事堂
- ・特別会計
- ・刑務所
- ・防衛施設
- ・小規模営繕
等

○各省各庁が施設整備を行う
: 約9,000施設、約3,500万㎡

- 官庁営繕では、官庁施設の企画から保全まで一貫して、関係者との総合調整を実施。
- 社会的なニーズ(防災・減災、老朽化対策、環境対策等)を、施設整備に反映。
- 先導的な取組の実施等により、公共建築分野の質的・技術的水準の向上に寄与。

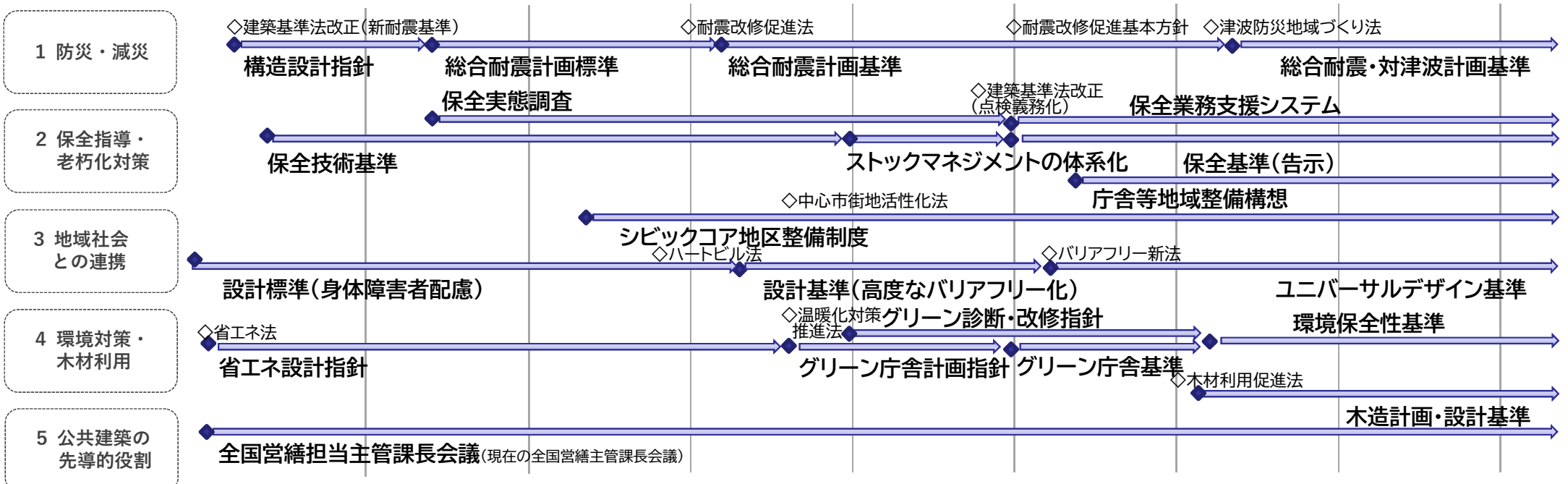
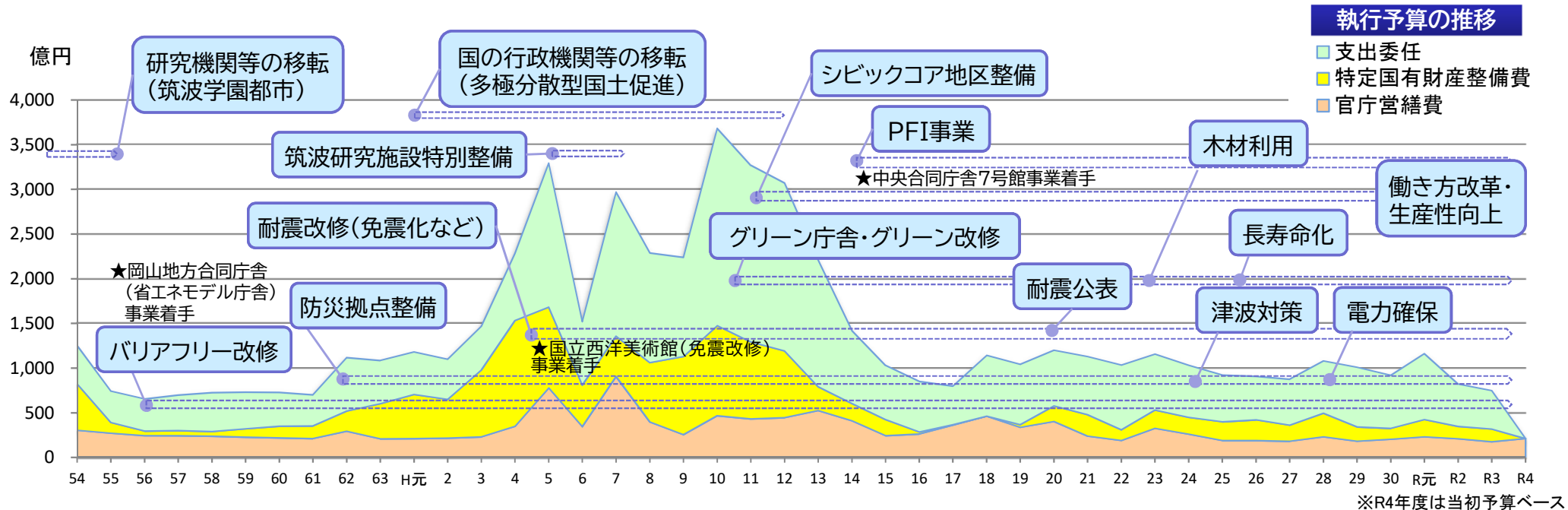


施設入居官署・施設管理官署との調整

設計者との調整

施工者・工事監理者との調整

3-1. 公共建築への社会的要請



H26レビュー

近年の国の政策

今回レビューの視点

1 防災・減災

- 地震対策
- 津波対策

- 国土強靱化基本計画（H30.12閣議決定）等
耐震化、天井脱落防止、電力確保等の災害対応力強化
- 防災基本計画（R3.5中央防災会議決定）
浸水に配慮した防災拠点整備、業務継続の体制確保
- 社会資本整備重点計画（R3.5閣議決定）
耐震化、天井脱落防止、電力確保等に関する目標値の設定

1 防災・減災

- 地震対策（耐震対策、天井耐震対策）
- 津波対策・浸水対策
- 業務継続のための電力確保等の対策
（発電設備の改修、燃料タンクの増設等）

2 機能維持

- 保全指導、老朽化対策

- インフラ長寿命化基本計画
（H25.11関係省庁連絡会議決定）等
戦略的な維持管理・更新等の推進

2 保全指導・老朽化対策

- 保全指導（各省各庁における施設の維持管理
に対する指導・支援）
- 老朽化対策（長寿命化改修の実施等）

3 利便性向上,まちづくり

- 合同庁舎の整備
- 歴史的建造物の保存・活用
- バリアフリー化

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（H26.12,R2.12閣議決定）
国公有財産の最適利用
- ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ
一体的な推進に関する法律（H30）

3 地域社会との連携

- 国公有財産の最適利用（国と地方公共団体が
連携したエリアマネジメント、歴史的建造物の保存活用）
- ユニバーサルデザイン（バリアフリー化）

4 環境対策

- グリーン化・運用改善支援
- 木材利用の促進

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（H10,R3等改正）
政府実行計画（R3.10閣議決定）
2050年までの脱炭素社会の実現、それに向けた具体的措置
- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における
木材の利用の促進に関する法律（H22制定,R3改正）
建築物等の木造化・木質化の促進

4 環境対策・木材利用

- 環境負荷低減（環境に配慮した官庁施設の整備、
各府省庁への技術的支援）
- 木材利用の促進（官庁施設の木造化・木質化）

5 公共建築の先導的役割

- 先導的な取組の実施

- 官公庁施設整備における発注者のあり方について
（H29.1国土交通省社会資本整備審議会答申）
- 働き方改革関連法（H30）
- 担い手3法（H26,R1改正）
※品確法、建設業法、入契法
働き方改革の推進、生産性向上への取組

5 公共建築の先導的役割

- 発注者の役割（技術基準等に関する情報提供、
相談窓口での支援等）
- 働き方改革・生産性向上
（週休2日促進工事の実施、ICTの活用等）

3-3. H26年度政策レビュー以降の主な指標の進捗状況

施策	主な指標	H26レビュー	R4レビュー		
防災・減災	官庁施設の耐震化率（官庁基準）	88%（H25d）	→	96.1%（R3d）	+8.1%
機能維持	保全状況の良好な施設の割合	58%（H25d） 【52.5%※】	→	96.3%（R3d）	+38.3% 【+43.8%※】
環境対策		▲24%（H24d）	→	▲31%（R2d）	+7%
公共建築の 先導的役割	公共建築工事標準 仕様書の活用率	都道府県・政令市 98%（H25d） 民間企業 80%（H25d）	→	100%（R3d） 92%（R3d）	+2% +12%

※現在の評価方法で算出

	主な指標	取組みの成果	今後の課題
<p>1 防災・減災</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官庁施設の耐震基準を満足する割合・96.1% (R3d) ○災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力確保等のための対策の実施率・64% (R3d) 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対策活動拠点施設の耐震化、大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策等により、災害時の応急対策活動の円滑化、人命の安全確保に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備目標の達成に向け、引き続き耐震化、天井耐震対策、電力確保対策を推進する必要がある。 ○前提条件や方針が決定した施設から、津波・浸水対策を順次実施する必要がある。
<p>2 保全指導・老朽化対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○保全状況の良好な施設の割合・96.3% (R3d) ○R2d時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率・47% (R3d) 	<ul style="list-style-type: none"> ○保全指導により、保全の取組状況は改善傾向にあり、機能及び安全性の維持に寄与。 ○施設の老朽化が進む中、老朽化対策の着実な実施により、施設の長寿命化が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化する官庁施設の増加が見込まれることから、官庁施設の長寿命化に向け、保全指導、老朽化対策を一層充実する必要がある。
<p>3 地域社会との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の満足度調査 ※5点が「良い」、3点が「普通」、1点が「悪い」評価 ・地域への影響について 職員 平均3.5点/5点 一般利用者 平均3.8点/5点 ・ユニバーサルデザインについて 一般利用者 平均3.8点/5点 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設利用者の満足度調査の結果において、地域への影響が好意的に評価されており、まちづくりに貢献。 また、ユニバーサルデザインに関し良い評価を受けており、施設利用の円滑化に十分な効果。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における行政・福祉等のサービスの集約化等に寄与しつつ、地域と連携した国公有財産の最適利用を進める必要がある。 ○ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、バリアフリー化を更に進める必要がある。
<p>4 環境対策・木材利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官庁施設のエネルギー使用量削減率 (H17比) ・▲31% (R2d) ○国が整備する公共建築物の木造化率・95.7% (R2d) 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境対策の推進により、地球温暖化対策に関する政府自らの率先実行に貢献。 ○木造化、木質化の率先（炭素貯蔵の拡大等）を通じ、脱炭素社会の実現に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ○政府実行計画の改定等を踏まえ、脱炭素等に向けた環境対策を一層推進する必要がある。 ○木材利用促進法の改正等を踏まえ、木材利用をより一層促進する必要がある。
<p>5 公共建築の先導的役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共建築工事標準仕様書の活用率 (R3d) ・都道府県・政令市 100% ・民間企業 92% ○営繕工事における週休2日の取組状況・79% (R2d) 	<ul style="list-style-type: none"> ○官庁営繕の取組は、地方公共団体や民間企業において活用されており、公共建築や民間建築の質的・技術的水準の向上に寄与。 ○先進的な取組を実施し、公共建築工事や民間建築工事の受発注者への普及を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての公共建築工事の発注者がその役割を果たすための取組を推進する必要がある。 ○担い手3法や働き方改革関連法等を踏まえ、働き方改革・生産性向上に関する取組をより一層推進する必要がある。

今後の課題（再掲）

今後の対応方針

1 防災・減災

- 整備目標の達成に向け、引き続き耐震化、天井耐震対策、電力確保対策を推進する必要がある。
- 前提条件や方針が決定した施設から、津波・浸水対策を順次実施する必要がある。

- 耐震化、天井耐震対策、電力確保対策**の推進
 - ・官庁施設の更新、改修による速やかな対策の実施
- 津波・浸水対策**の推進
 - ・各省各庁における津波防災診断の技術的支援
 - ・施設の運用管理と連携した津波・浸水対策の実施

2 保全指導・老朽化対策

- 老朽化する官庁施設の増加が見込まれることから、官庁施設の長寿命化に向け、保全指導、老朽化対策を一層充実する必要がある。

- 保全指導**の推進
 - ・データ蓄積による保全指導の最適化
 - ・ICTやロボット等による点検の高度化・省力化への対応
- 老朽化対策**の推進
 - ・予防保全（長寿命化改修）による施設の長寿命化
 - ・保全指導との連携による、メンテナンスサイクルの構築

3 地域社会との連携

- 地域における行政・福祉等のサービスの集約化等に寄与しつつ、地域と連携した国公有財産の最適利用を進める必要がある。
- ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、バリアフリー化を更に進める必要がある。

- 地域と連携した国公有財産の最適利用**
 - ・地方公共団体との集約・複合化、空き床相互融通
 - ・当該地域に求められる利便施設の併設
 - ・歴史的建造物保存・活用、景観を活用した観光地域づくり
 - ・地域防災への貢献
- ユニバーサルデザイン**の実現に向けた取組
 - ・官庁施設のバリアフリー化の推進

4 環境対策・木材利用

- 政府実行計画の改定等を踏まえ、脱炭素等に向けた環境対策を一層推進する必要がある。
- 木材利用促進法の改正等を踏まえ、木材利用をより一層促進する必要がある。

- 環境負荷低減**の推進
 - ・ZEBの実現など脱炭素社会の実現に向けた取組
 - ・環境負荷低減に資する技術の採用、太陽光発電の導入
- 技術開発等を踏まえた木造化、木質化**の促進
 - ・多様な木造化等の整備手法の検討・実施

5 公共建築の先導的役割

- 全ての公共建築工事の発注者がその役割を果たすための取組を推進する必要がある。
- 担い手3法や働き方改革関連法等を踏まえ、働き方改革・生産性向上に関する取組をより一層推進する必要がある。

- 全ての公共建築工事の発注者が、適切に役割を果たすための環境の整備**
 - ・会議における情報提供、相談窓口での支援
- 働き方改革・生産性向上**に関する取組の推進
 - ・ICTの活用による設計・施工・維持管理の合理化・効率化

公共建築工事への普及促進・民間建築工事への波及

参考資料

人命の安全の確保を図るとともに、**防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援**するため、**官庁施設の耐震化等を推進**する。

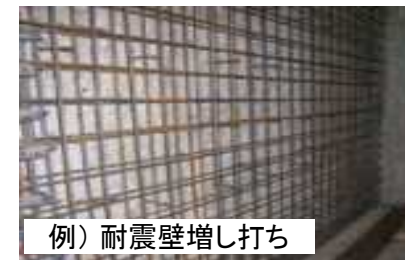
官庁施設の耐震化

所要の耐震基準を満たしていない官庁施設について、耐震性能^{*}を確保

- ・**災害応急対策活動の拠点施設としての機能**を確保（耐震性能評価値 I類:1.5、II類:1.25）
- ・**建築基準法に基づく耐震性能**を満たし人命の安全を確保（耐震性能評価値 III類:1.0）

※ I類(本省庁の防災拠点施設等):大規模地震後、構造体の補修をすることなく、建築物を使用できることを目標。
 II類(県単位の防災拠点施設):大規模地震後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標。
 III類(一般官庁施設):大規模地震により構造体の部分的な損傷は生じるが、人命の安全を確保できることを目標。

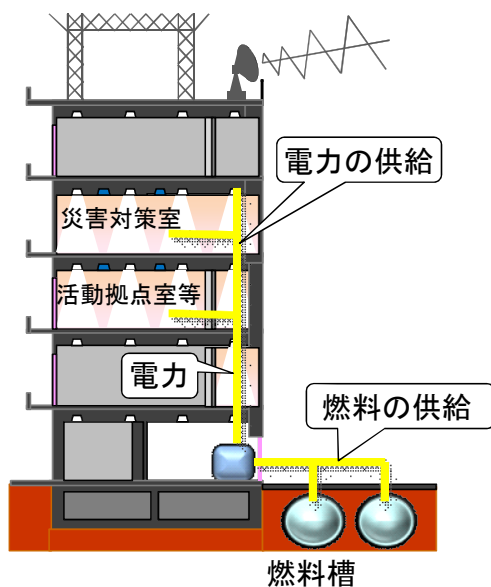
(耐震改修の例)



例) 耐震壁増し打ち

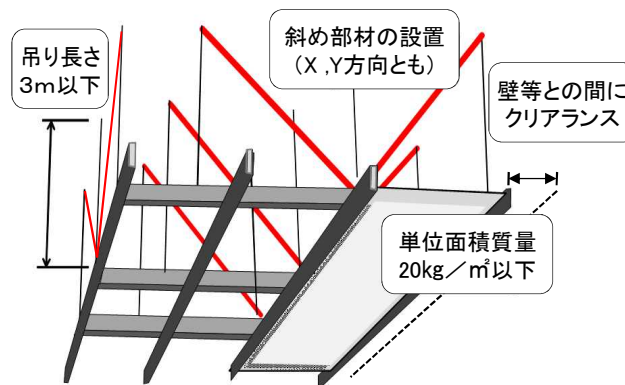
電力の確保

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、**自家発電設備の燃料槽の増設等**を実施。



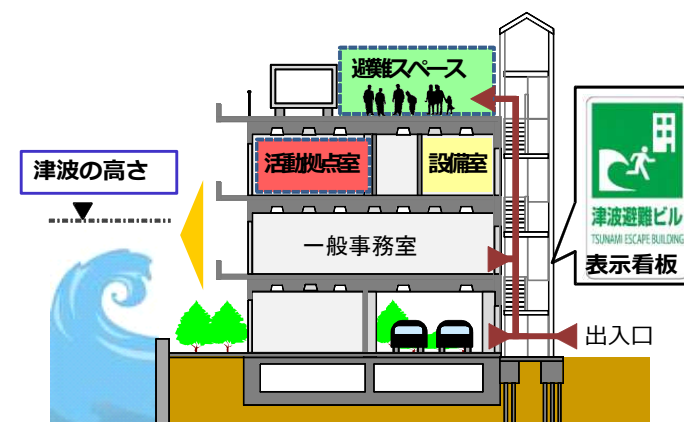
天井耐震対策

東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ、災害対策室等の**大規模空間を有する官庁施設の天井について、天井構成部材の改修**を実施。



津波対策

沿岸部で災害応急対策の活動拠点等となる官庁施設について、**必要機能・避難スペースの上階設置や対津波構造補強等の改修**を実施。



「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて官庁施設の老朽化対策を総合的に実施し、既存施設を徹底利活用する。これにより、官庁施設をより長く安全に使用するとともに、予算の平準化やトータルコストの縮減を図る。

I. 「BIMMS-N」活用の促進

施設管理者

施設管理者が自ら施設情報を記録・蓄積することにより、施設情報が見える化され、計画作成や維持管理へのフィードバックが容易になる。

II. 「施設カルテ」活用の推進

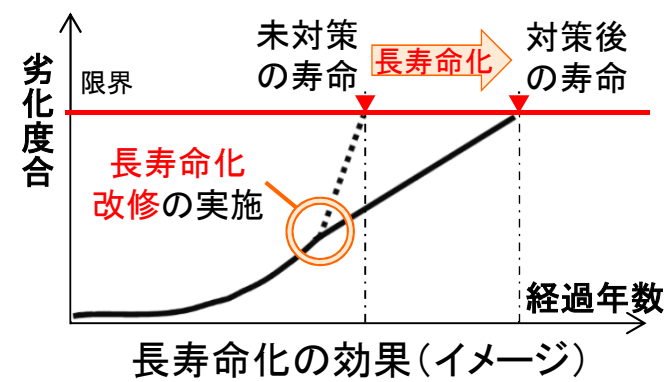
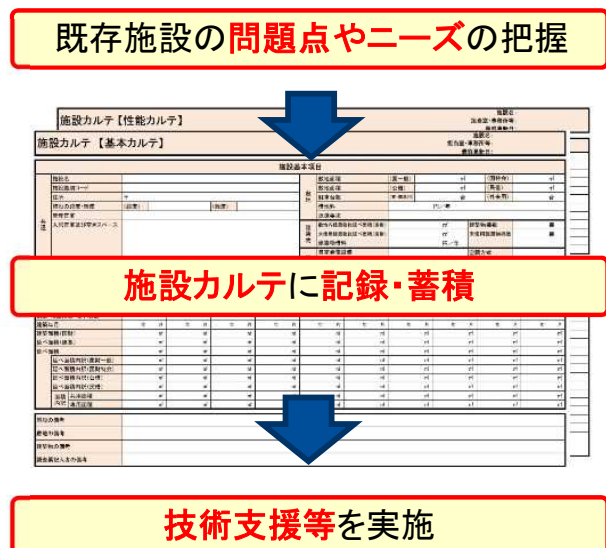
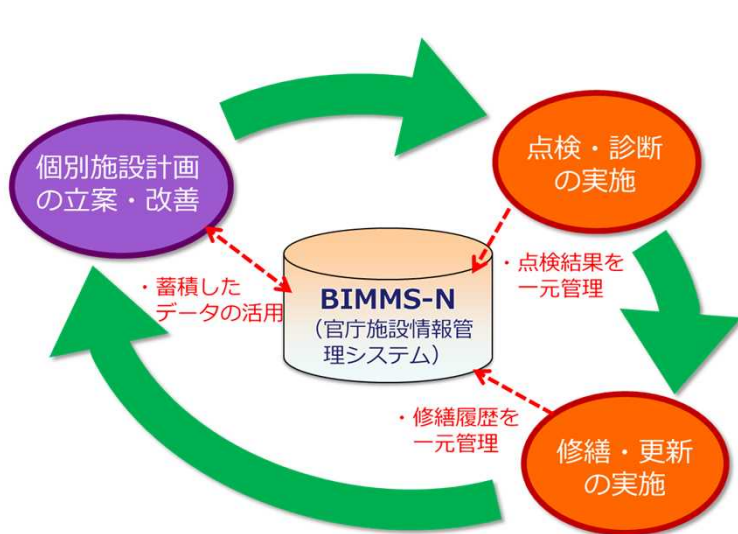
官庁営繕

既存施設の問題点やニーズを把握し、改修(ハード)と運用改善(ソフト)の両面から、より長く安全に使用するための技術支援を実施する。

III. 「長寿命化改修」の推進

官庁営繕

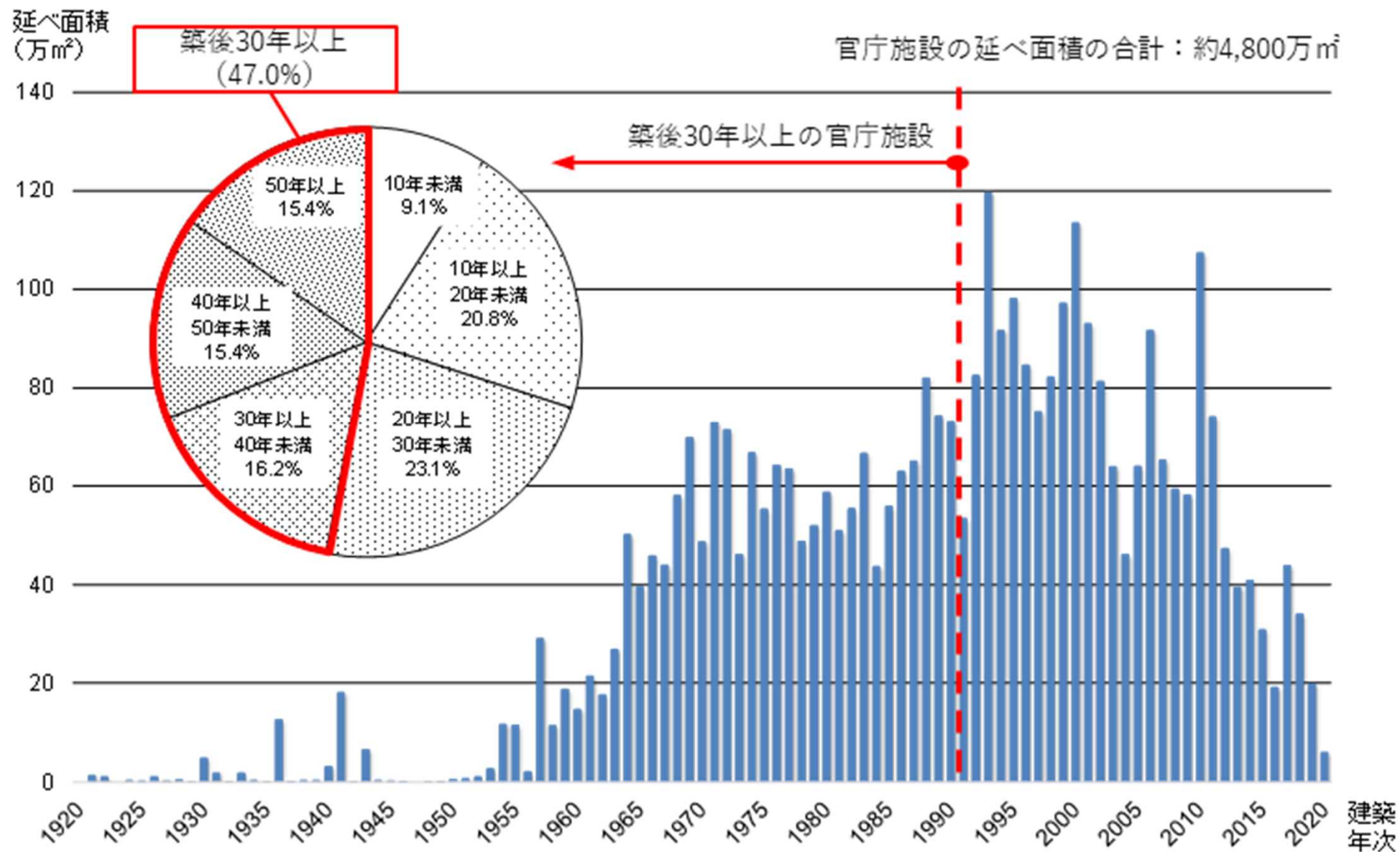
老朽化の進行を防ぐための改修を行うことにより、既存施設の平均使用年数について、現状の約40年から65年程度へ延ばすことを目指す。



長寿命化改修
 老朽化の進行を防ぐことを目的に行う改修。
 ・躯体の保護 : 外壁、屋上防水 改修
 ・設備機能の維持: 給排水設備、受変電設備 改修

既存施設の徹底利活用を推進し、官庁施設の長寿命化を図る

建築年次別の官庁施設の延べ面積

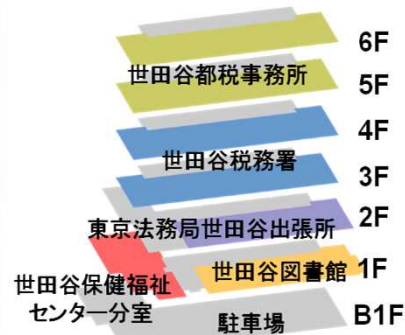


「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、**地域のニーズを把握しつつ、地域と連携した国公有財産の最適利用**を推進し、跡地利用も含めて地方創生に寄与する。

地域における行政・福祉等のサービスの集約化

国の庁舎整備を通じて、国公有財産の最適利用に寄与

- ・公共施設等の集約・複合化、空き床相互融通
- ・地域の利便施設(保健施設、図書館、保育所等)との併設



(世田谷合同庁舎)国・都・区の3者による集約・複合化



(富士川合同庁舎)町立図書館・防災備蓄倉庫との集約・複合化

シビックコア地区による都市拠点の形成

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点や良好な市街地環境の形成の実現に寄与



(高松サポーター合同庁舎)官公庁施設と民間建築物等の一体的整備

地域の景観を活用した観光地域づくり

国の庁舎整備を通じて、観光振興による活力ある地域の形成の実現に寄与



(鹿兒島第3合同庁舎)鶴丸城御楼門の復元事業との連携による外部空間の確保や景観形成

地域防災への貢献

地域防災と連携した国の庁舎整備を通じて国民の安全・安心の確保に寄与



(熊本合同庁舎)熊本地震の際に、緊急避難施設として市民を受け入れ



(鹿兒島港湾合同庁舎)津波避難ビルの機能を確保

官庁施設のライフサイクルを通じた環境負荷低減の推進と、政府実行計画※(R3.10.22閣議決定)に基づき各府省庁が行う温室効果ガス排出削減への技術的支援を行う。

※ 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画

環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備の推進

自然エネルギーの利用

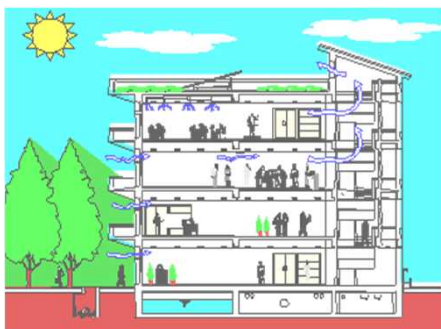
- ・太陽光発電
- ・自然換気、自然光利用

負荷の低減

- ・断熱性、気密性の向上 ・庇等による日射の遮断
- ・高性能ガラス ・複層ガラス

長寿命

- ・大部屋方式、乾式間仕切り等の採用で内部機能の変化に対応



適正使用・適正処理

- ・建設副産物の発生抑制
- ・建設発生土の適正処理

エコマテリアル

- ・VOC対策の徹底
- ・木材利用
- ・リサイクル材料の利用

自然共生社会の形成

- ・構内緑化等
- ・雨水利用

エネルギー・資源の有効利用

- ・LED照明 ・昼光利用 ・初期照度補正 ・人感センサ ・高効率熱源 ・変风量制御
- ・変流量制御 ・BEMS等によるエネルギー消費の見える化・最適化

2050年カーボンニュートラルに向けた取組

○ ZEB化を推進

「2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること」※1を目指し、以下の取組を実施。

■ 先行事例

- ・「大阪第6地方合同庁舎(仮称)」において、ZEB Oriented を実現(R4.9 完成予定)



【大阪第6地方合同庁舎(仮称)】

■ 主な取組

- ・今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上
- ・先進事例のノウハウをまとめた「公共建築物(庁舎)におけるZEB事例集」を作成・公表(R4.3)
- ・官庁施設整備に適用する基準類を見直し、官庁施設が確保すべきエネルギー消費性能を規定する「官庁施設的环境保全性基準」※2を改定(R4.3)

※1 政府実行計画(R3.10 閣議決定) ※2 各府省庁が共通して使用する「統一基準」

政府実行計画の実現に向けた各府省庁の支援

政府実行計画の建築物関連部分における技術的支援

○ 政府実行計画に基づく各府省庁の取組について、技術的支援を行うための支援チームが設けられている。

○ 支援チームの一員として、省エネルギー及び温室効果ガス排出削減に関する情報提供、施設整備における省エネルギー対策、施設の運用改善に関する技術的支援を行っている。



【地球温暖化対策に関する情報提供】

(支援チーム)

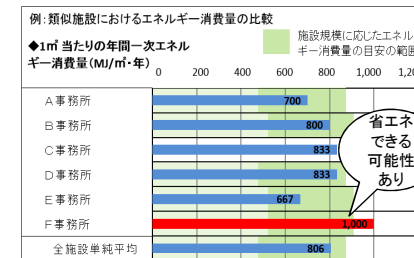
- ・内閣官房 ・環境省地球環境局
- ・経済産業省産業技術環境局
- ・資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部

< 情報提供 >

- ・施設のエネルギー使用状況
- ・LED照明導入時の注意点
- ・省エネルギーの手法 等

< 個別の要請等に応じた支援 >

- ・施設の省エネルギー対策に関する相談 等



【エネルギー使用状況の分析例】

雨水利用の推進

○ 雨水法※に基づき定められた「国等による自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標(H27.3閣議決定)」により、官庁施設における雨水の利用を一層推進

○ 関係府省における目標の達成状況のフォローアップを毎年度実施

■ 雨水利用の施設の設置に関する目標

建築物を新たに建設するに当たり、その最下階床下等に雨水の一時的な貯留に活用できる空間を有する場合には、原則として、自らの雨水の利用のための施設を設置する。

※雨水の利用の推進に関する法律(平成26年5月1日施行)

○脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【平成22年法律第36号、令和3年10月1日施行】

- ・令和3年6月11日に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」が可決成立され、本題名に変更
- ・木材利用促進本部（農林水産大臣（本部長）、国土交通大臣他4大臣）【令和3年10月1日開催】による、基本方針の策定・実施状況の公表

○建築物における木材の利用の促進に関する基本方針【令和3年10月1日木材利用促進本部策定】

- ・コスト・技術面で困難な場合を除き、原則木造化（災害応急対策活動に必要な施設等を除く）
- ・国民の目に触れる機会が多い部分（エントランスホール、情報公開窓口等）の内装等の木質化を促進

官庁営繕部における取組

- ・官庁施設の木造化・木質化に用いる技術基準類の整備を進め、広く情報提供等を行う（各省各庁・地方公共団体と積極的に連携）
- ・直轄の官庁営繕事業において木材を利用した官庁施設の整備を積極的に推進する

国における推進体制

- 農水・国交副大臣より、更なる木材利用を各省（局長・課長）に要請（関係省庁等会議 平成26年1月17日）
- 国の木材利用状況について木材利用促進本部に報告
・令和2年度整備の国の公共建築物の木造化率は96%（関係省庁等連絡会議 令和3年12月13日）
- CLT普及新ロードマップを策定（CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議 令和3年3月25日）

公共発注機関全体での木材利用の環境整備

技術基準類の整備

- 新営予算単価
- 木造計画・設計基準
- 公共建築木造工事標準仕様書
- 木造耐火建築物の整備指針
- 木材利用の取組に関する事例集・工事監理に関する留意事項集
- 木造事務庁舎の合理的な設計における留意事項
- 木材を利用した官庁施設の適正な保全に資する整備のための留意事項
- 木造官庁施設における施工管理

人材の育成

- 木材利用推進研修（国土交通大学校）

実施事業での木造化・木質化

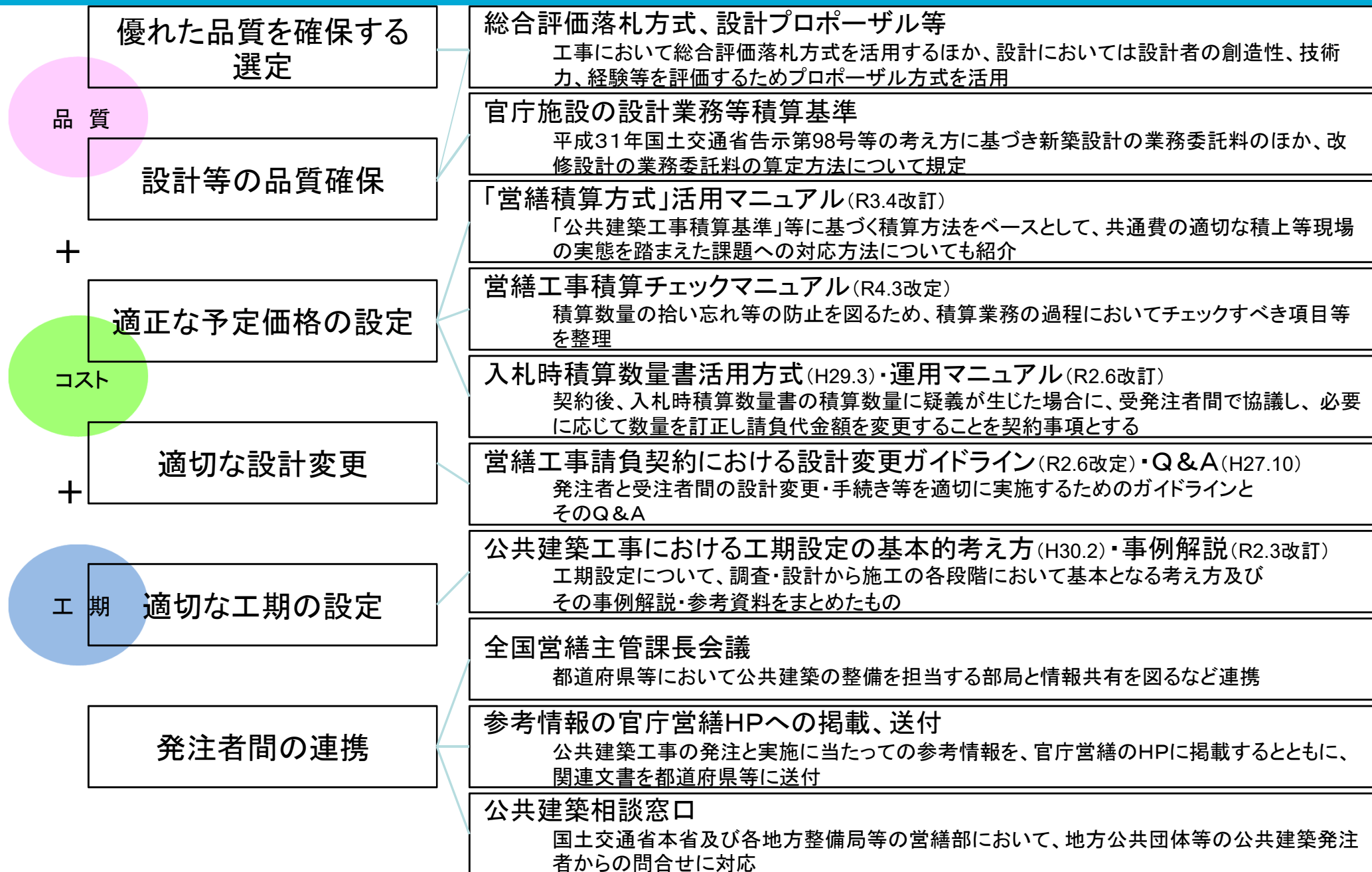


下越森林管理署村上支署（木造化）



高山地方合同庁舎(内装等の木質化)

各省各庁や地方公共団体等と連携の上、引き続き木材利用の促進を図る

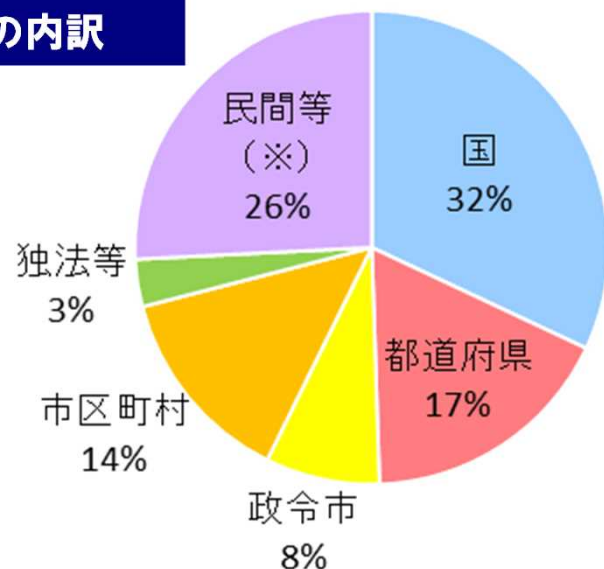


公共建築工事については、発注者の役割を整理した「官公庁施設整備における発注者の役割について」(平成29年1月20日社会資本整備審議会)が答申されており、国土交通省では解説書を作成している。

公共建築相談窓口における対応（令和3年度）

○令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）は、**1,950件**の相談に対応。

相談者の内訳



※ 民間等…民間発注者、設計事務所、建設業者等

相談者・相談内容の特徴

<相談者>

○公共発注機関からの相談が全体の約7割を占めている。

<主な相談内容>

- 積算
 - ・積算関連基準の内容（共通費の算出方法など）
- 保全
 - ・建築保全積算基準・同要領の内容
- 設計
 - ・官庁施設の設計業務等積算基準・同要領の内容
- その他
 - ・生産性向上技術関連
（BIM、建設現場遠隔臨場、情報共有システムなど）
 - ・週休2日関連（週休2日補正単価など）

相談内容の内訳

相談内容	件数	割合
企画・予算措置	204	10%
設計	286	15%
積算	589	30%
入札契約手続き	111	6%
工事監理	181	9%
保全	325	17%
その他	254	13%
合計	1,950	100%

建設業の働き方改革における今後の取組の方向性を受け、営繕工事における働き方改革の取組をパッケージ化

建設業における取組

建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン（第1次改訂）

適正な工期設定・
施工時期等の平準化

必要経費への
しわ寄せ防止の徹底

生産性向上

下請契約における
取組

適正な工期設定等
に向けた発注者支援の
活用

営繕工事における取組

（凡例：令和4年度からの取組—下線・太字）

○ 適正な工期設定

- ・「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」、「建築工事適正工期算定プログラム（日建連）」を踏まえた適切な工期設定。必要な工期延期（受注者の責によらない場合の対応の徹底）
- ・各工程の施工期間の確保（監督職員が実施工程表で確認。概成工期を発注時に設定）

○ 週休2日の推進

- ・公共建築工事標準仕様書等において原則週休2日を適用
- ・週休2日促進工事（4週8休を前提とした労務費補正・モニタリングによる改善）を実施（新築工事、**規模の大きい改修等工事は原則発注者指定**）

○ 施工時期等の平準化

- ・債務負担行為の積極活用（適正な工期確保、完成時期の分散化にも寄与）や余裕期間制度の原則活用

○ 予定価格の適正な設定

- ・営繕積算方式において法定福利費・安全衛生経費を適切に計上
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な現場での対策や、工事の一時中止の費用を適切に計上

○ ICTの積極的な活用等

- ・設計から施工（PFI事業において維持管理段階）まで一貫したBIMの活用に向けた試行・**BIM調整会議（仮称）の実施**・**EIR（試案）の試行**・改定したBIMガイドラインの活用
- ・情報共有システムの活用（機能要件の明確化、原則全ての工事で発注者指定により活用、全ての設計業務で適用可能）・電子小黒板の活用（原則全ての工事で活用）・WEB会議等の活用
- ・発注・完成時の評価による生産性向上技術の導入促進・設計段階から個別の生産性向上技術の活用を指定（試行）・生産性向上に配慮し改定した仕様書の適用
- ・建設現場の遠隔臨場の試行及び要領の作成・ICT建築土工の試行

○ 書類の簡素化

- ・書類の簡素化、省略・集約可能な書類等の明確化
- ・工事・業務関係書類等の押印・署名廃止・完成図等の提出を原則電子に一本化
- ・国の統一基準として工事の標準書式を制定

○ 関係者間調整の円滑化（建築固有の対応）

- ・設計者から施工者等への遅滞ない設計意図伝達（報告等の期限を遵守する旨を規定）
- ・関連する工事間での納まり等の調整を効率化（施工図作成ガイドラインやBIMの活用）
- ・関係者間の情報共有や検討を迅速化（会議の早期開催、ASP等の活用）

公共建築工事、民間建築工事の受発注者への普及促進